

MYU

Public University Corporation
MIYAGI UNIVERSITY

宮城大学

研究推進・地域未来共創センター 活動報告書

2024



MIYAGI UNIVERSITY

Center for the Cooperation of Community

Development and Research Promotion

Annual Report 2024

INDEX

p02	巻頭言	研究推進・地域未来共創センター長	佐々木 啓一
p04	令和 6 年度の取り組みについて	副センター長	千葉 章

産学官金連携事業

p06	泉パークタウンにおける町内会運営のデジタル化検討支援業務	コーディネーター	菅原 心也
p08	チアーズ農園の運営支援	副センター長・コーディネーター	庄子 真樹
p10	流域を学ぶインタラクティブ教材検討・開発業務	コーディネーター	中嶋 紀世生
p12	研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム (START)	副センター長・コーディネーター	庄子 真樹
		大学発新産業創出基金事業等プログラム推進員	吉田 卓司
p14	令和 6 年度 連携事業	コーディネーター	中嶋 紀世生

公開講座・シンポジウムの開催

p15	令和 6 年度 宮城大学研究・共創フォーラム	副センター長・コーディネーター	庄子 真樹
p18	学群企画公開講座	コーディネーター	菅原 心也
p20	令和 6 年度 自治体向けセミナー「自治体政策の課題と展望」	コーディネーター	中嶋 紀世生
p22	宮城大学オンライン公開講座	コーディネーター	菅原 心也

シーズ発信事業

p24	「学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ」「ビジネスマッチ東北 2024」へのブース出展
-----	--

連携協定の締結

p25	宮城大学と関係機関との連携協力に関する協定
-----	-----------------------

p26	令和 6 年度 研究推進・地域未来共創センター 活動実績
p31	令和 6 年度 研究推進・地域未来共創センター 研究支援活動
p33	組織体制・構成員名簿



巻頭言

明るい未来を社会と共に創る 宮城大学の顔

研究推進・地域未来共創センター長 佐々木 啓一
学長・副学長事務取扱（研究・産学地域連携担当）

令和7年4月より、風見正三前センター長（現 宮城大学参与・名誉教授）の後任として、研究推進・地域未来共創センター長に就任しました学長・副学長事務取扱（研究・産学地域連携担当）の佐々木啓一です。宮城大学における研究、産学連携、地域連携の実態をより深く理解し、さらに進化、発展させたいとの思いから、風見前センター長の退任後、当職及び研究委員会委員長への就任を強く望み、センター長として当センターの運営に関わらせていただくことになりました。

さて、既に皆様にはご理解いただいていることと思いますが、当センターは、地域と大学の知的資源を融合し、未来志向の社会変革に大学が貢献することを目的として設置され、以来、活発に活動しています。当センターでは、「外部資金の獲得及び積極的活用による地域未来研究の推進」「地域未来共創プロジェクトの推進」「地域未来共創政策提言」「地域未来共創コンソーシアムの推進」「地域未来共創教育支援」の5つの役割を柱として、その総合的な展開に取り組んでいます。

令和6年度においても、本学の教職員や学生と協働し、宮城県をはじめ数多くの地域自治体、企業、団体の皆様からのご協力、ご支援をいただき、当センターの事業を順調に進めることができました。それらの活動成果のなかで特筆すべき事項としては、以下のことが挙げられます。

リカレント教育事業として続けておりました事業構想学群のDDX人材育成事業の意義、目的が宮城県の施策とマッチしたことから、令和6年度は宮城県からの受託事業として実施することができました。また、子どもたちの健全な育成などの事業を展開している公益財団法人イオン・ワンパーセントクラブと、食産業学群の附属農場である坪沼農場を用いた農業体験プログラムなどに関する連携協定を締結しました。食産業学群の学生らの指導により子どもたちがサツマイモの栽培や収穫などの農作業に取り組み、その様子はマスコミにも取り上げられました。さらに12月には宮城県村井知事と広島県湯崎知事の発案により、県立広島大学と教育研究、地域連携などに関する包括的な連携協定を結び、本学学生を県立広島大学主催のシンポジウムに派遣するなど実質的な交流を開始しました。「学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ」には、令和5年度に引き続き3つのテーマを出展し、金内研究室の「発酵食品の不思議 ～コウジキンがつくる「こ

うそ」／美味しい「みそ玉」をつくろう～」はサイエンスデイ・オブザイヤー2024 (JST 理事長賞) を、また、土岐研究室の「天平時代の造形技術『乾漆』を体感しよう！・ブローチを作ろう！」はサイエンスデイ・オブザイヤー 2024 (東北経済産業局長賞) を受賞しました。これは本学の研究の意義及びその質の高さが評価されたものと思われます。

当センターは、未来の地域社会の姿を共に構想し、それを「実現可能な知」へと変えていく共創の場でありたいと考えています。その具現化に向けて、上述したように数多くの成果を挙げてきています。これまでの成果を受け継いで更に未来志向で発展させ、地域社会に貢献していきたいと考えます。

最後に本報告書が、関係の皆様にとって当センターの現在地と今後の可能性を示す一助となれば幸いです。引き続き、皆様からのご支援とご協力を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。



令和6年度の取り組みについて

副センター長 千葉 章

1. はじめに

研究推進・地域未来共創センター（以下、当センター）は、本学が定めた第3期中期計画（令和3年度～8年度）及び年度ごとに定める年度計画に基づく事業等に取り組んでいる。全学49の中期目標を達成するためにとるべき措置のうち当センターは研究4項目、地域貢献2項目を担っており、下表のとおり5つの数値指標に関わっている。研究に関する指標の達成については、研究力を強化するために、研究費の獲得支援、規程等制度の整備、研究成果の公開や知財化への支援を行うほか、研究力を推進するリサーチ・アドミニストレーター（URA）としての機能強化を図っている。また、地域貢献に関する指標の達成については、産学官連携を推進するコーディネーターが学内シーズと学外ニーズをマッチングさせ、連携事業や受託事業に繋げている。加えて、公開講座や専門研修の開催などの事業を継続して行っている。

産学官連携による研究水準の向上や社会実装、教員や学生によるスタートアップ、地域課題の解決を目指した共創活動など令和6年度において当センターが実施した研究・地域貢献の活動成果を報告する。

	数値指標（令和8年度）	令和6年度目標	令和6年度実績	達成率
指標1	教員一人あたりの研究成果発表件数（2件／年）	1.5件	1.5件	100%
指標2	外部資金獲得総額（2億2,600万円／年）	210,630千円	229,046千円	109%
指標3	公開講座等への延べ参加者数（1,600人）	1,600人	9,801人	613%
指標4	市町村等の各種委員・講師の派遣件数（300件）	300件	653件	218%
指標5	市町村や企業等との連携事業・受託事業数（17事業／年）	15事業	23事業	153%

2. 令和6年度における活動実績

第3期中期計画の達成に向けて、当センターでは令和6年度の主な活動として、次の取り組みを行った。

(1) 研究推進・地域未来共創推進費の活用等による研究力強化

令和4年度に本学の研究力を強化することを目的に科研費の間接経費の一部を財源とした研究推進・地域未来共創推進費が予算化され、研究成果公開促進助成制度を創設した。本制度は、教員が投稿する査読付き論文の投稿費を一部補助するものであり、昨今、高騰している論文投稿費を補助することで教員の論文投稿に貢献し、研究成果発表件数の向上を図っている。また、科研費獲得に向けた勉強会の開催や、学外の研究支援人材を活用した申請書作成支援を行った。本支援を受けた教員の科研費採択率が向上しており、外部資金獲得の成果を生んでいるとともに研究成果による論文投稿にも貢献している。

当センターでは、知財の出願や権利化に対して事務支援を行っており、令和6年度は1件の職務発明と2件の権利化があり、研究成果発表件数の実績としている。

(2) URA機能による外部資金の獲得向上

当センターではURA機能を強化し、外部資金の採択に向けた支援としてのプレアワード業務と、採択後のポストアワード業務を行っている。本学では、科研費のほか受託研究や共同研究、奨学寄附の受け入れをしており、第3期中期計画の期間中では大型の受託研究費が獲得できている。大型の受託研究費のうち、JST START事業では教員や学生のスタートアップを創出することを支援している。

(3) 研究成果等の地域社会への還元

本学の研究シーズを発信することを目的に、令和2年度以降、オンライン公開講座を企画・収録し、アーカイブとしている。また、各学群・群が企画する公開講座では、それぞれの特徴を生かし、対象者を設定して開催している。看護学群では近隣のJCHO 仙台病院との共同開催により地域住民を対象とし、食産業学群では食品産業企業や団体を対象とした公開講座を実施した。また、基盤教育群では英語を専門領域とする教員が国際的な知の提供を行った。

看護人材育成・支援事業は、“地域医療の動向を見据えつつ、看護職者の継続学習を支援することを通して地域の看護の質向上に貢献することは公立大学法人としての責務である”との使命のもと、平成28年度より開始した事業であり、令和6年度は、新人看護師や新人訪問看護師、看護研究指導者等に対する研修を実施した。地域医療を支える訪問看護師や高度なスキルを求められる次世代の看護職者を育成するなど、地域のみならず社会全体の多様なニーズに対応した看護職者への教育を継続的に実施している。

本学が取り組む社会人向けリカレント教育事業は、令和4年度より看護学群と事業構想学群において開始された。令和6年度は、看護学群では「みやぎテレナース育成プログラム」を、事業構想学群では宮城県からの委託を受けて「Downstream から学ぶDXプログラム」を実施した。

(4) 産学官連携による連携事業・委託事業

自治体・企業等からの事業を受け入れることは、地域の課題解決に貢献するものであり、当センターのコーディネーターが教員と関係機関をマッチングして事業を推進している。連携事業は、主に連携協定を締結している自治体・企業等との共同プロジェクトの運営であり、教員と自治体・企業との共同事業や、学生が関わるプロジェクト活動等がある。受託事業は、主に自治体から委託された業務を大学の教員等が担うものであり、ワークショップや産学連携の研究会の運営、学術指導等がある。

3. 今後の展望

令和7年度は、数値指標を大きく上回っている外部資金獲得総額、公開講座等への延べ参加者数、連携事業・受託事業数に対して、リソースの確保と業務の効率化が一層求められる。大型の外部資金獲得によるポストアワード業務のリソースが増える一方で、新たな外部資金の獲得に向けたプレアワード業務の確保が必須であり、かつ、新たな社会実装の姿であるスタートアップに対して本学の体制整備が求められている。

さらに、外部資金の獲得、研究成果の知財化、市町村や企業等との連携事業に係る契約締結事務等の効率化や契約書面等の作成上のリスク管理を行うため、AIを用いた契約審査サービスを、研究・産学連携情報の一元管理と収集した情報の分析に基づく戦略的な研究費の配分や研究支援を実現するため研究情報管理アプリを導入し運用していくこととしている。

今後、当センターが担う高度・多様な業務に対応するため、積極的に教職員の研さん機会を充実させるとともに、本学が保有する研究関係情報の分析・可視化等に取り組み、継続的な研究成果の創出に向けた環境整備を進めていく。併せて未来の豊かな地域づくりに向けた受託事業及びソーシャルアントレプレナーやリカレント人材の育成等、自治体等との連携協力を通して地域に貢献することを目指す。

〈受託事業〉

泉パークタウンにおける町内会運営の
デジタル化検討支援業務

コーディネーター 菅原心也

当センターには、市町村や団体等からさまざまな受託事業が寄せられる。令和6年度は17件の受託事業を実施した（詳細は巻末資料「活動実績」p.26～27）。本稿では、宮城大学大和キャンパスに隣接する住宅地「泉パークタウン」のタウンマネジメント会社である「株式会社泉パークタウンサービス」（以下、泉パークタウンサービス）から受託した「泉パークタウンにおける町内会運営のデジタル化検討支援業務」について紹介する。

1. 業務の概要

泉パークタウンは、令和6年にまちびらき50周年を迎え、エリアによっては現在自治会活動を牽引している世代の負担増、現役世代の自治活動への関心低下等により、将来的に自治会活動の衰退が懸念される。これを受けて、泉パークタウンサービスでは、持続可能な町内会等コミュニティ形成の手段の一つとして、自治会活動のデジタル化について検討してきた。

本業務は、泉パークタウンの持続的なコミュニティ形成の実現に向けたビジョンとロードマップの策定に向け、ワークショップとアンケート調査を実施し、現在の町内会運営の現状把握、課題抽出及びニーズの明確化を行ってきたものである。

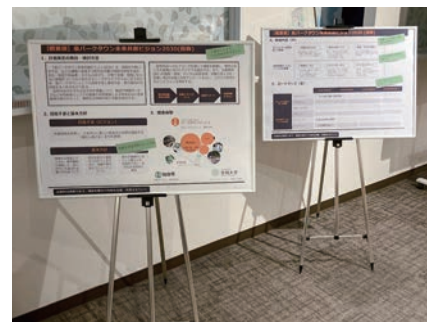
2. 受託事業契約締結に至るまで

本事業に関して、泉パークタウンサービスから最初に相談が持ち掛けられたのは令和5年11月のことであった。令和6年5月、当センター長、事業構想学群長が同席し、再度のキックオフ・ミーティングの場を持ち、本事業の担当教員として、デジタル技術やデータサイエンスを専門とする事業構想学群の太田賢教授、コミュニティづくりを専門とする宮崎義久准教授を選出した。この2人の教員が発注者から地域の現状と課題を丁寧にヒアリングし、先進事例を挙げて助言しながら、本学として対応できること、それに係る費用や契約の手法（受託研究なのか、受託事業なのか、学術指導契約なのか）に関する議論を重ね、最終的に受託事業として契約を締結できたのは、令和6年の11月のことであった。最初の相談を受けてから1年の時が流れたが、この議論を重ねたことこそが、事業の進行をスムーズにしたものだとは筆者は考えている。

3. 学生・大学が関わる意義

受託事業における学生の役割として、発注者から、ワークショップのファシリテーターを求められることは多い。学生がその役割を担うことにより、本プロジェクトでは、若年層ならではの視点や価値観をワークショップにもたらし、よそ者として既存のアイディアや計画に新たな視点や発想を加えることができたものとする。

一方で学生にとっては、地域コミュニティというものを現場から理解するという教育的な成果を得ることができた。また、現在、まちづくりを担っている住民と、将来的にまちづくりに参画する世代である学生たちの間で意見交換が行われたことは、将来的に実現性の高いビジョンを描くことに寄与したものとする。住民アンケート調査においても、大学という第三者が分析に携わったことは、客観性と専門性をもたらした。



4. むすびに

以前、泉パークタウンの住民から「宮城大学の住所は大和町だけど、私たち泉パークタウンの住民は、“宮城大学は私たちの地元の大学” と思っているんだからね」とのエールをいただいたことがある。令和7年度以降は、この業務によりとりまとめた「泉パークタウン未来共創ビジョン2030」を実践に移していくことが求められる中で、“地元”の大学として、どのような地域貢献ができるのか、何が求められているのかを、見極めていきたい。

〈受託事業〉

チアーズ農園の運営支援

副センター長・コーディネーター・准教授 庄子真樹

1. 事業の概要

本事業は、イオン チアーズクラブが運営するチアーズ農園を通して地域の子どもたちの健全な育成を図る事業の支援を、公益財団法人イオンワンパーセントクラブから受託したものである。この取り組みは、農業を自分事として体験しながら互いに学びを深め、新たな食農教育の機会を創出することを目的とし、食と農業・環境の将来の担い手である小中学生に対して、食産業学群の作田教授と学生が指導役となり実施し、令和6年度は4回の活動を行った。



イオン チアーズクラブは、子どもたちが、環境や社会貢献活動に興味・関心を持ち、考える力を育む場として、全国のイオングループの店舗等を拠点に、「環境・社会」に関する体験学習を行っている。

2. 活動報告

第1回は5月19日(日)に開催し、食産業学群の学生9人、小中学生22人が参加した。開園式後、大学生2～3人と小中学生4～7人で計4つのグループを作り、最初にさつまいも苗の定植、次に坪沼農場で飼育しているウシの見学を行った上で、ウシの餌となる飼料用のトウモロコシであるデントコーンの種まきを行った。初回であり子どもたちは緊張した様子がみられたが、学生らによる丁寧な説明でこれからの活動にワクワク感を感じる様子が伺えた。

第2回は7月7日(日)に開催し、食産業学群の学生15人、小中学生15人が参加した。ウシへの餌やり、ニンジン種まき、第1回で種をまいたデントコーン畑の草取りをした。近年、家畜防疫(家畜が伝染病に罹患するのを防ぐための対策)の観点から、牧場や畜舎を見学できる機会は減っている。本学の坪沼農場では、家畜を畜舎で飼養していることもあり、家畜防疫に十分留意した上で畜産に関する技術実習や畜産経営を学ぶことができる。子どもたちにとっては、自分より大きい動物に触れるのみならず、家畜を育て、牛乳や食肉を消費し、家畜の糞尿は堆肥となって植物を育て、植物は家畜の飼料となる循環型農業について学ぶことができた。

第3回は8月8日(木)に開催し、食産業学群の学生18人、小中学生16人が参加した。ミニトマトの収穫、緑肥ひまわりの観察とひまわり迷路探検、ひまわりの花などを使ったフラワーボックス作りを実施した。夏の暑い日の活動であったため、参加者の体調に留意しながら、事前学習やグループワークを行った。また、学生が指導役として定着し、子どもたちからは率直な質問がされるなど活発な交流がみられた。学生らは自らが教える立場となることで自分事として捉えることができ、実学を実感できる経験となった。

第4回は10月27日(日)に開催され、食産業学群の学生13人、小中学生19人が参加した。第1回に植えたサツマイモと第2回に植えたニンジンの収穫や堆肥散布の活動を行った。事前学習では、学生らによるサツマイモが甘くなる方法や名前の由来などのクイズが出され、子どもたちはクイズに答えながら楽しく学ぶことができた。収穫体験では、なかなか抜けないサツマイモを皆で協力して収穫したり、ニンジンが折れてしまわないよう1本ずつ丁寧に土から抜いたりした。子どもたちは達成感にあふれ、笑顔に包まれた収穫となった。堆肥散布の体験を通して学生食堂の食品廃棄物をもとに作られた堆肥を畑に還元する資源循環について学んだ。最後に、メンバーの子どもたちから感謝の気持ちを込めたアルバムが贈られ、参加者全員が笑顔でチアーズ農園の活動を終了した。

3. 事業の成果

活動期間中は気候や天候により農作業への影響を受けたが、当初計画に沿いつつ学生の柔軟なアイディアにより紙芝居やクイズ、フラワーボックスなど活動の充実を図ることができた。本事業は令和7年度も継続して行うこととしており、これからも子どもたちが楽しみながら興味や関心、考える力を育む場を提供したい。



〈受託事業〉

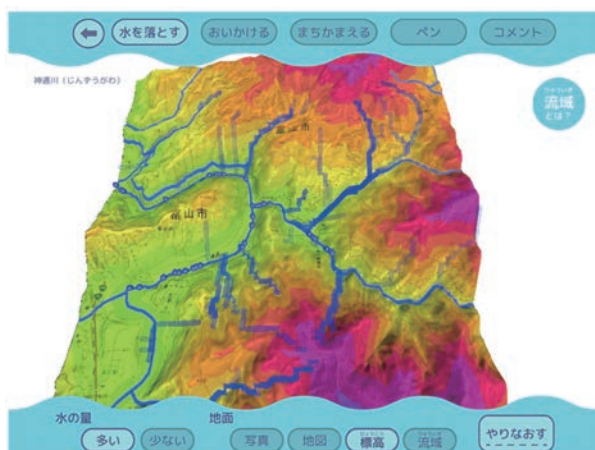
流域を学ぶインタラクティブ教材検討・開発業務

コーディネーター 中嶋紀世生

1. 事業の概要

本学では、令和3年度より、「流域を学ぶインタラクティブ教材検討・開発業務」を公益財団法人河川財団からの委託事業として取り組んできた。河川財団では、学校教育現場等において、流域の概念を含めた河川・水に関する内容が効果的に指導されることや防災意識を醸成すること等を目的に河川・水教育を推進している。本事業は学校教育等の教育関係者が、授業等において流域の概念及び水災害等のメカニズムを分かりやすく伝えられるよう、小学校4年生理科「雨水の行方と地面の様子」の単元に対応したインタラクティブ教材の検討・開発を行うものである。

本事業は、価値創造デザイン学類の鈴木優准教授（令和6年度からはノートルダム清心女子大学所属）の指導のもと、研究室の学生により設計・開発が行われた。当センターでは事業の企画・運営及び関係者との調整を担った。



2. 開発のねらい

「流域」とは、雨が降ってから地表を流れ、川を通して海に至るまでの一連の水の流れを含む地理的なまとまりを指し、水の流れと地形の関係を理解するうえで重要な概念である。近年、気候変動による豪雨災害が深刻化するなか、「流域」に対する理解と防災意識の育成が、教育においても重要テーマとなっている。これまで単元の授業では、校庭での観察や、土・砂・粘土を用いたしみこみ実験、またビー玉を転がす模型教材による水の流れの観察などが一般的であった。こうした実体験は、五感を通じて子どもたちの理解を深める点で有効である一方、「流域」や「水が高いところから低いところへ流れて集まる」といった広域的・構造的な概念を扱うには限界があった。また令和2年度以降、小学校では児童一人ひとりにタブレット端末が配備され、デジタル技術を活用した新たな教材の導入も期待されている。

今回開発したインタラクティブ教材は、これらの自然現象をタブレット端末上で再現し、児童が視覚的・直感的に「水の流れ」と「地形の関係」を理解し、かつ主体的に学習できるよう設計した。タブレットの画面には3D地形が表示され、任意の位置に雨に見立てた球を落とすことができる。球は地形に沿って流れ、川へと集まり、下流へと移動する様子が可視化され、複数の視点から観察できる仕組みとなっている。流れの過程で水がどこに溜まり、どこへ流れていくのかを観察することで、地形による流れの違いが体験的に理解できる。さらに、学習の途中で流域の範囲を色分けして表示できることにより、これまでの学習方法では見えにくかった「流域」という概念を、視覚的に捉えることが可能となった。また、地域学習との連携にも配慮されており、日本の主要地域の地形を選択できる機能を備えている。これにより、児童が自分の住む地域の地形を選び、実際の流域と照らし合わせながら学習できる構成となっている。



3. 小学校と連携したプロトタイプの実証試験

教材開発の各段階では、宮城県・東京都・岡山県の小学校4校においてプロトタイプを用いた実証試験を実施した。試験では、「流域」への理解の促進、「水は高いところから低いところへ流れて集まる」という基本概念の理解、教材の操作性・楽しさ・学習効果などを、従来の学習方法との比較も交えて検証した。

令和7年1月に行われた試験では、小学4年生30人がグループに分かれて、インタラクティブ教材と従来の模型教材をそれぞれ体験し、アンケートによる効果検証を行った。体験後の質問紙調査では、多くの児童が「水が川に集まる様子が分かった」「地形によって水の流れが変わることが実感できた」との回答があった。また、「自分で何度も繰り返せて楽しかった」「色が変わるのが分かりやすい」といった意見も多く、タブレットの特性を生かした学習効果が示された。また、教員からは、「タブレット上の表示が視覚的に明確で、話し合い活動にも発展しやすい」「これまでの教材と使い分けることで、多面的な理解が促される」との評価が寄せられた。

本教材は、令和7年7月に全国の小学校に向けてリリースされた。本教材が、地域と連携した防災教育、環境教育のプラットフォームへと成長していくことが期待される。

〈受託研究〉

研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム (START)

(国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST))

副センター長・コーディネーター・准教授 庄子真樹

大学発新産業創出基金事業等プログラム推進員 吉田卓司

1. 事業概要

本事業は、本学が国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) から委託を受けて令和4年度から8年度に実施する「アントレプレナーシップ人材の育成」と「アカデミア発スタートアップの創出」を主な目的としたプログラムである。本事業の目的を達成するため、佐々木学長を本学責任者とするとともに、事業構想学群の教員を中心に約20人の体制を構築し、本学全体の事業として位置付けている。

「アントレプレナーシップ人材の育成」については、対象を本学学生のみならず県内外の小中高生や他地域の学生等にも広げ、幅広く学修機会を提供している。

「アカデミア発スタートアップの創出」については、研究シーズを社会実装へと繋げるための資金である「GAP ファンド」を活用することで、将来的なスタートアップ創出による研究成果の社会還元を目指している。

また、本事業は東北・新潟エリアにおいて24の大学・高専や自治体、産業界、金融界などが参画する「みちのくアカデミア発スタートアップ共創プラットフォーム (MASP)」で運営しており、地域課題の共有や解決策の検討、各機関のグッドプラクティスの横展開など、エリア内での好循環を生み出すエコシステム形成に向けた意欲的な活動を行っている。

宮城大学全体のアントレ教育の受講者数



2. プログラムの内容と成果

本事業は、プログラムの目的や対象により以下のとおり分類される。各プログラムの内容と成果は後述のとおりである。

目 的	プログラム名	対 象
アントレプレナーシップ人材の育成	(1) スタートアップ・エコシステム形成支援	本学の学生
	(2) 価値検証フィールドワーク (V2F)	全国の大学生・社会人等
	(3) EDGE-PRIME Initiative	小中高生、高専生
アカデミア発スタートアップの創出	(4) 大学発新産業創出基金事業	本学の教員

(1) スタートアップ・エコシステム形成支援

本学の学生に対し、地域社会の諸課題と向き合うための学修機会を提供する実践的教育プログラムを展開する。令和6年度は、前年度に引き続き「富谷市成田地区のまちづくり再構築プロジェクト」を実施するとともに、能登半島地震による被災地域の復興支援を通じて社会課題の認識とその解決手法を学ぶ「災害復旧 DIY プロジェクト」を新たに開講するなど、5プログラムを実施し、約100人の学生が受講した。

(2) 価値検証フィールドワーク (V2F: Value Verification Fieldwork)

本学をリーダー機関とするプラットフォーム（参画機関：東北大学、新潟大学、京都大学、神戸大学）が、全国の大学生・社会人等を対象にアントレプレナーに必要なマインド醸成と基本的スキルを教授するとともに、全国各地で実践型フィールドワークを行うものであり、JST から国内で唯一採択を受けたプログラムである。

令和6年度は、マインド醸成やスキル教授を実施する「アクティブラーニング・プログラム」と「オンデマンド・プログラム」に約1,000人が受講した。また、実践型フィールドワークである「価値検証テストマーケティングフィールドワーク・プログラム」は、従来からの宮城県女川町、兵庫県神戸市、新潟県佐渡市、長野県辰野町に、原子力災害からの復興に取り組む福島県三春町を加えた5地域で開講し、約40人が受講するなど、全国の大学生・社会人等が集う質の高い教育プログラムを実施した。

なお、本プログラムは令和7年度も継続しており、随時受講生を募集している。(QRコード参照)



(3) EDGE-PRIME Initiative

小中高生を対象に、自主性を重んじた自らの学びとキャリアの追求を实践できる機会を提供するため、ドローンや生成AI等の最先端技術を教育教材としたアントレプレナーシップ教育を実施するプログラムである。令和6年度は、メインプログラムである「未来志向型アントレプレナーシップ教育プログラム2024」や県内の高校生を対象とした「最新テクノロジーの体験をもとに課題解決策を考えるワークショップ」など7プログラムを開催し、553人の小中高生が参加した。



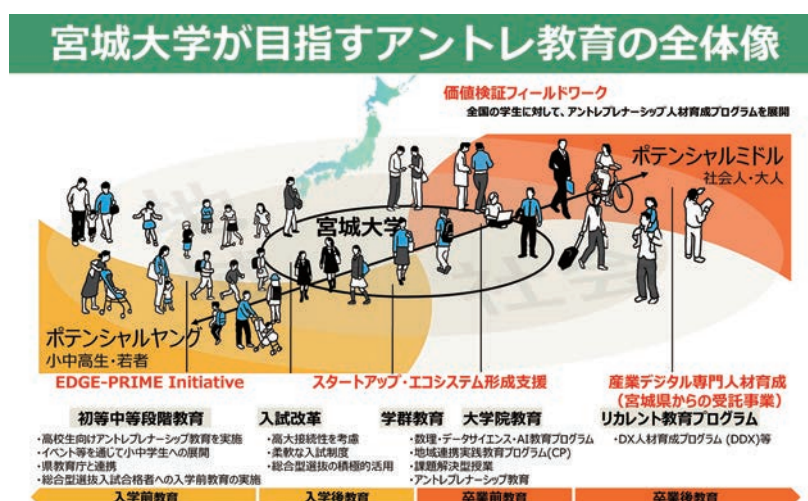
(4) 大学発新産業創出基金事業

大学の研究シーズを社会実装へと繋げるための資金である「GAPファンド」を活用し、将来的なスタートアップ創出に向けたビジネスプランの策定や事業性検証、試作品開発などを実施するプログラムであり、MASPにおいて事業化の実現可能性等について審査され、採択事業へ資金提供が行われる。

令和6年度は、食産業学群の小林仁教授の「メカノトランスダクションを活用した卵胞活性化による大量ウシ胚作出技術の実証」が採択され、和牛の受精卵移植技術の革新的改良を行うことで優れた血統の和牛を増産するためのスタートアップを目指し、開発研究を行った。なお、令和7年度は、食産業学群の森本素子教授の「ペット向け創薬をめざしたイヌ・ネコ細胞の製造と評価系の新展開」と、同学群の金内誠教授の「脳機能を活性化するD-アミノ酸の酵素生産システムの開発と食品原料としての供給」が採択されており、引き続き宮城大学発スタートアップの創出を目指していく。

3. 宮城大学におけるアントレプレナーシップ教育の今後の展望

宮城大学では、地域社会の未来変革を主導する人材を持続的に育成するため、本事業による取り組みを中心に初等中等教育段階から学群教育・大学院教育、さらにはリカレント教育を希望する社会人に至るまできめ細やかでシームレスなアントレプレナーシップ教育の提供を目指している。



令和6年度 連携事業

コーディネーター 中嶋紀世生

連携事業は、本学が連携協定を結ぶ市町村及び企業・団体等と取り組むプロジェクトであり、新たな研究成果の創出や地域課題の解決、次世代の人材育成等に資する共同研究や共創プロジェクトを進めている。令和6年度に実施した9つの事業のうち、2事業の概要を紹介する。

■ 森民酒造店の利活用検討（協定先：大崎市）

宮城県大崎市岩出山に所在する森民酒造店は、江戸期創業の老舗酒蔵であり、その敷地内に残る建物群は平成27年に国の登録有形文化財に指定されている。本事業は、大崎市との連携事業として、大崎市教育部文化財課からの依頼に基づき、事業構想学群価値創造デザイン学類の平岡研究室が、建物群の実測調査と図面化、歴史資料の確認、所有者へのインタビューなどを行い、登録文化財の利活用に向けた提言と計画検討に取り組むものである。

森民酒造店は、国の名勝である「旧有備館庭園」に隣接し、地域の歴史的景観を形成する重要な施設でもある。敷地内には、精米に用いられた水車小屋、木桶の手入れに使われた「からし場」、酒樽造りに使う竹の加工場など、伝統的な酒造施設が一通り残されており、日本の酒造りに関する産業遺産とフードスケープを伝える貴重な空間である。現在も一部で酒造りは継続されているが、敷地の半分に相当する建物群は活用されておらず、老朽化が進行している。今後は、食産業学群の協力も得ながら、文化資源としての活用可能性や、地域の歴史資源としての保存と公開に向けた方策の検討を進めていく予定である。



■ 「泉マルシェ」実行委員会への参画（協定先：仙台市泉区）

「泉マルシェ」は、宮城県仙台市泉中央駅前を会場に毎年9月に開催されている地域密着型の都市型マルシェであり、地元の農産物・食品・雑貨・ワークショップなど多彩なブースが立ち並び、地域資源の魅力発信や都市と農村のつながりの場として定着している。本学では、仙台市泉区との連携協定に基づき、マルシェの企画・運営・出展者として参画している。

令和6年度は、泉マルシェの来場者に対し、体験型・参加型のイベント体験を提供するとともに、学生と地域住民との交流を促進すること、来場者の声を収集し今後のイベント改善に資することをねらいとして、「世界でひとつのオリジナルサシェづくりワークショップ」「フォトスポットの装飾・デザイン」「泉マルシェ ノベルティの制作・配布」のほか、来場者アンケートを実施し、マルシェの満足度や改善点などを調査した。学生による地域イベントへの参画を通じて、地域住民及び来場者との交流や、泉マルシェの魅力向上に貢献するとともに、学生にとっても企画立案・運営・評価という一連の実践を通じて、地域連携やイベント運営の知見を深める機会となっている。



令和6年度 宮城大学研究・共創フォーラム

副センター長・コーディネーター・准教授 庄子真樹

地域の自治体や企業・団体・医療機関等に、本学の研究シーズや地域との連携事業等の成果を広く発信することにより、さまざまなステークホルダーとの共創の可能性を広げ、さらなる地域貢献の機会を創出することを目的として開催した。

開催日時：令和6年8月9日(金) 13:30～16:45

会場：宮城大学 大和キャンパス 交流棟2階オープンスタジオ PLUS ULTRA-

開催方式：ハイフレックス(対面+オンライン)

参加者：227人(宮城大学教職員121人、学外参加者106人(対面48人、オンライン58人))



1. 基調講演「大崎市と宮城大学の連携について～大崎市の未来に向けて～」

大崎市市長 伊藤康志 氏

宮城大学と大崎市は平成19年に包括連携の協定を締結した(県内市町村では1番目)。連携事業では、大崎市の総合計画や産業振興計画など重要施策に係る計画策定と実践支援において宮城大学が協力を行った。また、令和6年には16回目となる移動開放講座を開催し、第1回の開催から延べ88講座、約2,000人の受講者数となった。震災復興では、東日本大震災のほか3度の豪雨災害があった大崎市において中心市街地復興まちづくり計画を推進し、本学の教員が復興まちづくり計画の座長を担った。令和5年には新庁舎を整備し、市民協働エリアを併設している。大崎耕土が伝統的な水管理システムを有することで平成29年に世界農業遺産に認定されたが、その際に本学の教員が調査や審査に関わり協力を行った。

未来に向けて「創る」「挑む」「守る」をコンセプトに、ピンチをチャンスに変える政策で地域活性化を図り、まちづくり、人づくりを進めていく。

2. 情報提供「大崎市との多角的な連携実績と他地域への波及の可能性」

事業構想学群 教授 平岡善浩

県内市町村との連携により、大学の特徴を生かし、多方面での連携協力事業や審議会等参画が推進された。大崎市のまちづくり計画では、総合計画と復興計画を上位として関連する計画が横断的な視野で策定され、必要に応じて新しい計画の策定や既存計画の見直しを行い、担当課の職員が精力的に尽力したことが迅速かつ広範囲な計画となる要因であった。大崎耕土の取り組みでは、地域資源を学術的に評価し外部機関に響く

ような表現とし、評価された地域資源を維持するための支援を行ったことで、本学の教員と市の職員との信頼関係が構築されたことが成功要因であった。これらの取り組みは他の市町村にも応用できるものであり、地域間連携では街道連携・流域連携・政策連携により広域での地域活性化が期待できる。

3. 研究・共創事例の発表

(1) 看護学群

◆『Gcomsus～G（老年）-com（快適）-sus（持続）～』地域専門職とともに高齢者ケアを創る』

准教授 沢田淳子

Gcomsusは、Gerontology（老年学）の対象者である高齢者のComfort（安寧・穏やかさ）を目指した活動をSustainable（持続的）に続ける会である。老年の課題は広範囲で「人生の最晩年がこれでいいはずがない」と課題認識したことがGcomsusの立ち上げ動機であった。Gcomsusの行動目標を①高齢者ケアに関する定期的な実践報告、②高齢者ケアに関する研修会の開催、③情報交換の場として、高齢者のあらゆる場での持続的なComfortを目指すこととしている。今後、メンバーを募集するほか、各地域においては医療・介護現場での集合教育等、企業等においては社員研修・相談会への活用を声がける。



◆「地域防災組織と協働した社会貢献活動について」

准教授 霜山真

災害看護プログラムを正規科目に設置し、来るべき災害に向けて災害直後をはじめ災害から復興に向かう長期的な支援ができる看護師を育成している。これまでに発生した宮城県の災害に対して学生によるボランティア活動を続けており、この経験を活かし社会貢献の一環として、大学近隣地域への防災・減災活動を行っている。高森東地区は高齢化率約30%であり、もともと住民の防災・減災に対する意識が高く、自助共助により高齢者を支える仕組みづくりがされており、「結い（ゆい）の会」では、①住民の居場所づくり、②助け合い活動、③見守り・安否確認活動を行うとともに、仙台市地域防災リーダーとして地域防災の担い手となる方がおり、積極的に防災活動を行っている。地域住民のニーズに対して本学教員や学生が関わることで、避難所開設訓練や防災マニュアルでの改善を支援した。



(2) 事業構想学群

◆「宮城大学におけるコミュニティ・ベースド・ラーニング（CBL）の現在地：コミュニティプランナープログラムの事例」

准教授 佐々木秀之

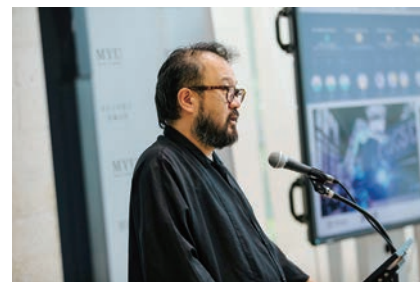
地域連携実践教育推進室では、CBL（コミュニティ・ベースド・ラーニング）を「知を持って地域に出る」と捉え、学生が自ら社会課題を体感することで、学校教育を超えた教育を提供している。本学のコミュニティ・プランナー（CP）は、2012年から試行的に開始され2015年に正規科目となり、続いて地域フィールドワーク（FW）が2017年に開講し現在も継続している。FWは1年生の必須科目であり、学生全員が地域に行き学ぼうとする。CPは演習と実践の連続プログラムであり、学生が自発的に地域に出て課題解決を思考・実践するものである。地域人材育成では「誰と、どこで、どんなふうに生きたいか」を学ぶために、チームビルディング・着眼・編集・価値形成を実践することが重要である。



◆「大型 3D プリント技術を用いた資源循環型ものづくり」

准教授 益山詠夢

3D プリント技術は、90 年代の企業での試作用途、平成 17 年頃の個人による試作用途、令和 2 年頃の最終製品直接製造（医療、建築等）の時代背景がある。3D プリントによる住居では、プレキャストコンクリート製法により事前に部品を作り、現地で組み立てる技術を実証した。本プロジェクトでは、企業との共同研究により 3D プリントによる椅子を製造した。その際に使用した材料に、石油由来のプラスチックではなくバイオマス由来の材料をポリエチレンとして用い、材料の強度や熱安定性を検討し、設計ではデザインのほか意匠・機能を考慮し、商品が販売された。環境に配慮した資源循環型のものづくりでは資源のリサイクルやサプライチェーンが課題であり、生物由来の地域資源を活用したエコシステムを確立することが重要である。

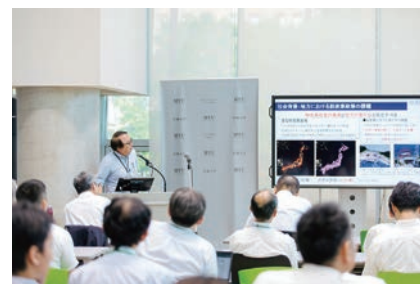


(3) 食産業学群

◆「ブルーカーボンを取り巻く持続可能なサーキュラーエコノミーの実現に向けて」

教授 西川正純

脱炭素社会の実現に向けては、再生可能エネルギーと生態系への影響のトレードオフが危惧されており、地方の豊かさと両立すべきである。自然環境に十分配慮し、経済や生活などが好循環で豊かになる社会とするために、南三陸町をモデルとしてカーボンサーキュラーエコノミーの取り組みに向けた研究を展開した。三陸沿岸では、地球温暖化の影響でウニの食害による磯焼けが発生しており、藻場が減少していることから、ウニの陸上養殖技術確立し藻場を再生することで資源回復するとともに、炭素貯留による脱炭素を行うことを目指した。再生した藻場はブルーカーボンクレジットとしてオフセットできる資源であり経済活動に貢献するものであり、環境と経済が両立するなりわいづくりや、観光・教育の活性化によるにぎわいづくりが期待できる。



◆「水産植物関連の産学連携の事例と特徴」

教授 三上浩司

宮城県は海苔の産地であり国内最北端であり良質であることで有名である。近年、海苔の生産は 1990 年代をピークに減少傾向にあり、地球温暖化が原因と言われている。海水温が上昇することで養殖可能な時期が制限され、品質も低下している。そこで、各地では高水温に対応した海苔の品種改良を検討しているものの、宮城県は海苔に関する試験研究が無いことから、本学では企業と連携して共同研究をしている。企業とはスサビノリ陸上養殖を目指して、海藻成長因子の道程や陸上養殖システムの開発を検討している。海藻の基礎生物学的な研究の進展により、国内・宮城県の海苔漁業の持続化や海苔市場の維持が期待できる。また、養殖技術・育種技術を養殖海藻や藻場海藻へ適用することで、ブルーカーボン・脱炭素社会の実現に貢献できる。



学群企画公開講座

コーディネーター 菅原心也

当センターでは、オンライン公開講座のように学群を横断して企画する公開講座のほか、学群ごとの企画による公開講座を開催している。ここではこれらの学群企画公開講座の中から、JCHO 仙台病院と共に開催した看護学群公開講座と、オンライン開催から久しぶりに対面開催に戻した基盤教育群公開講座について紹介する。なお、紙面の都合上、他の学群の公開講座を含め、開催日や会場の詳細は巻末の「活動実績 (P.27～29)」を参照されたい。

■看護学群企画公開講座 「人生 100 年時代の「お口の健康」一口から始まる全身の健康」

平成元年から厚生労働省等が中心となって始まった「8020 運動」(80 歳になっても 20 本以上の自分の歯を保とうという運動)は、平成 28 年には達成度が 50%を越えた。今や“人生 100 年時代”に突入し、口腔の健康状態と全身的な健康状態の関連の重要性があらためて注目されており、過去の本講座における実施後アンケートでも、開催の要望が多かったテーマである。

そこで令和 6 年度は、令和 5 年度に引き続き JCHO 仙台病院(独立行政法人地域医療機能推進機構仙台病院)との包括連携協定に基づく共同開催により、口から始まる全身の健康維持・促進に関し、以下の講演を実施した。



主な講演内容

- ・講義① 「喰う・味わう・阿う・喋るー口福な生活ー」
宮城大学 学長 佐々木啓一
- ・講義② 「高齢者の食べる喜びを支えるケア」
JCHO 仙台病院 認知症看護認定看護師 看護師長 佐藤 育子 氏
- ・講義③ 「お口で伸ばせる健康寿命」
宮城大学 看護学群 助教 成澤 健
- ・講義④ 「いつもの食事にプラスワン!美味しく食べてしっかり栄養」
JCHO 仙台病院主任栄養士(管理栄養士) 三浦 恭子 氏

■ 基盤教育群企画公開講座 「学ぼう英語のいろいろ」

本講座は、本学の英語担当教員により平成22年度から開催している英語講座である。教員それぞれの、英語に対する多様な角度からの研究成果に基づき講義を構成することから“英語のいろいろ”と題しており、これを県民に広く還元することを目的としてきた。令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症対策のため、やむを得ずオンラインにより開催してきたが、令和6年度は6講座のうち2講座を対面に戻した。オンライン開催の講座に対しては、「会場で参加するよりも発音がよく聞ける」「まわりに人が居ないから恥ずかしくなく発音の練習ができる」といった意見評価があった一方で、対面開催の講座に対しては、「先生とも参加者同士でもコミュニケーションが取りやすい」との意見評価を得ており、今後の開催方法の検討が悩ましいところである。



開講した6つのレクチャのタイトルと講師

- ・ Yet Again, North American English Phrases You Never Learn at School. — Including a Bit of Indianan English This Year — (そのまた、学校では教わらない北米英語フレーズ — 今年にはインディアナ州で話されている英語もちょっと—)
教授 曾根洋明
- ・ Reading simple poems in English (簡単な英詩を楽しむ)
准教授 金井典子
- ・ The American Cowboy: Blood, Love, and Rhetoric (Volume 4) (アメリカのカウボーイ: 血、愛、そしてレトリック (第4章))
講師 マシューナール
- ・ Storytelling in Communication (コミュニケーションにおけるストーリーテリング)
教授 マーガレットチャン
- ・ What is Canadian English? (カナダ英語とは何ですか?)
教授 マシューウィルソン
- ・ Cross-cultural Exchange and Self-esteem (異文化交流と自己肯定感)
講師 佐藤麗

令和6年度 自治体向けセミナー 「自治体政策の課題と展望」

コーディネーター 中嶋紀世生

当センターでは、自治体職員の皆さんが実務に役立つ知識や手法を学ぶとともに、自治体職員相互の学びと交流を促進することを目的として、平成29年度から自治体向けセミナーを開催している。令和6年度は、長年、県内自治体の各種委員や政策アドバイザー等に携わり、令和6年度末で本学を退官予定の教員4名が登壇し、これまでの各教員の活動をもとに、各分野における県内自治体の政策課題や今後の展望などについて議論するとともに、自治体職員を交えた意見交換や交流の機会とした。



開催日時：令和7年1月16日(木) 14:30～16:45

会 場：宮城大学 大和キャンパス 交流棟2階オープンスタジオ PLUS ULTRA-

参 加 者：市町村等職員 21 人

- 内 容：(1) 挨拶：研究推進・地域未来共創センター 副センター長 千葉章
(2) 主旨説明：研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 中嶋紀世生
(3) 各教員からのテーマトーク「これまでの実践と振り返り - 課題と提言 -」
・食産業学群 教授 西川正純（水産・食産業）
・事業構想学群 教授 徳永幸之（交通・地域）
・事業構想学群 教授 郷古雅春（農業・農村）
・事業構想学群 教授 風見正三（都市・まちづくり）
(4) クロストークセッション「宮城県の自治体政策の展望と目指すべき姿」

1. テーマトーク「これまでの実践と振り返り - 課題と提言 -」

第1部では、各教員が県内自治体で携わってきた実務や研究成果について報告し、宮城県の各分野における現状と課題について問題提起を行った。

はじめに、食産業学群フードマネジメント学類の西川教授から、「みやぎ食の安全安心推進協議会」や「仙台市中央卸売市場再整備検討委員会」をはじめ、宮城県、仙台市、気仙沼市、女川町などの有識者委員会での経験をもとに、行政の意思決定プロセスに関する提言があった。また、名取市閑上地区の震災復興計画策定支援や、水産業の復興と持続可能な漁業振興に向けた、産学官連携による研究開発の取り組みを紹介した。





次いで、事業構想学群事業プランニング学類の徳永教授は、県内 21 の自治体における公共交通会議に携わった経験をもとに、地域公共交通の課題と住民ニーズへの対応に関する調査結果を報告した。特に、人口減少に伴う公共交通の収支率の低下や、利用促進策と収益率向上の関係、生活環境や交通環境に応じた住民ニーズや満足度の違いなど、現行の課題に焦点を当てた分析結果が紹介された。

また、事業構想学群地域創生学類の郷古教授は、グリーンインフラをテーマとして、田んぼダムの防災・減災機能に焦点を当てた話題提供を行った。鳴瀬川流域における豪雨災害時のシミュレーション結果や、世界農業遺産に認定された大崎市の農業水利管理システム事例を通して、食糧生産機能だけではない農地の多面的機能や、伝統的な管理手法の国際展開について紹介があった。

最後に、事業構想学群地域創生学類の風見教授は、「地域未来共創の視座」と題して、大崎市の中心市街地における復興まちづくりの事例を紹介した。ランドデザインの構想や整備のプロセスに加え、多数の自治体での総合計画・都市計画の策定支援、共創プロジェクトの実践、そして環境政策の潮流をふまえた持続可能なまちづくりビジョンについて解説した。

2. クロストークセッション「宮城県の自治体政策の展望」

第2部では、「宮城県の自治体政策の展望と目指すべき姿」をテーマに、登壇者4名によるクロストークセッションを行った。セッションでは、今後の自治体政策の方向性に関して意見を交わすとともに、参加者との質疑応答や課題解決に向けた意見交換を行った。セッション内では、政策立案における現場の声の重要性や、縦割りになりがちな行政政策の課題、上位計画と分野別計画との連携を意識した政策形成の必要性について、各教員から指摘があった。

参加者からは、「各教員から政策の本質的課題を率直にお話しいただき、とても勉強になった」「各分野の専門家からの意見が、政策・施策を考えるうえで大変参考になった」「先生方の知見や経験を通じて、現場の話を聞くことの重要性を再認識した」「持続可能なまちづくりについて、10年先、100年先を見据え、多角的な視点で考えるべきだと強く感じた」などの感想が寄せられた。

本セミナーでは、分野横断的な観点から宮城県内の現状と今後の展望について報告を行うとともに、地域課題の解決に向けて、自治体職員との意見交換を通じて知見の交流を図る機会となった。今後も、自治体職員を対象とした継続的な学びの機会の創出と、大学が有する知的資源の地域社会への還元を行い、地域貢献への取り組みを進めていく予定である。

〈宮城大学公開講座〉

宮城大学オンライン公開講座

コーディネーター 菅原心也

当センターでは、前身の地域連携センターの時代を含め、平成 29 年度から本学の研究成果・知的資源を社会に還元することを目的として、月 1 回の公開講座を開催してきた。新型コロナウイルス感染症の流行をきっかけとして、令和 2 年度以降は対面開催から YouTube を用いた動画配信へ切り替え、特に令和 3 年度からは、県内外の企業、自治体からの相談や連携の機会を見込むことを目的に、本学のシーズに重点化した内容を盛り込んだ動画を制作、配信している。これにより、対面開催時には参加が難しかった新たな参加者層を獲得し、対面開催の頃の参加者数をはるかに上回る再生回数を得ることができている。以下、令和 6 年度に製作した 7 つの動画について紹介する。

◆看護を学ぶ上で大切な「ケアの本質」を英語で探求してみよう

講師：看護学群 准教授 小松容子

この動画は、看護を学ぶ上で大切な「ケアの本質」を英文で探求することで、「看護」を深く理解する視点を持つことを目的とした講義である。講義では、ジーン・ワトソンの「ケアリングは看護の本質である」という言葉を出発点として、ミルトン・メイヤロフの著書『On Caring』からケアの本質的要素を紹介した。英文献から看護を学ぶことが、語学学習にとどまらず、看護実践における自己成長や患者さん等との関係づくりに新たな視点を持つことについて解説した。この動画を視聴した皆さんが、看護の世界に興味を持ち、さらに探求していくことを期待する。



◆造血幹細胞移植の理解と看護 ―宮城骨髄バンクの活動を通して考える―

講師：看護学群 助教 阿部愛子

がん看護学を専門分野として、特に造血器疾患や女性が罹患するがんについて研究に取り組んでいる。この動画では突然の発症、そして入院という経過をたどることが多い白血病、その治療である移植に関する解説と、宮城骨髄バンクの協力のもと行った骨髄ドナー普及活動に関する内容の講義である。



◆公共施設の老朽化問題の現状 ―公共施設等総合管理計画から 10 年―

講師：事業構想学群 准教授 上森貞行

高度経済成長とともに建設してきた公共施設は、築 50 年以上が経過して老朽化が進行し、全国各地で数多くの事故等が発生している。総務省は、平成 26 年に全国の自治体に対して「公共施設等総合管理計画」の策定を要請し、国を挙げて老朽化対策に取り組んできた。本講座では、要請から 10 年が経過した現在、全国の自治体の取り組みがどのように進んでいるかを検証し、今後の対応の方向性について解説する。



◆地方創生なんて、大きなお世話だと思ってます

講師：事業構想学群 講師 高山純人

「地方創生なんて大きなお世話？」—そんな挑発的な問いから始まる本講義では、東京中心の価値観に揺さぶりをかけ、地方だからこそ生まれる意味あるビジネスや生き方を探る。ローカル × グローバルの可能性を一緒に考えてみませんか？



◆食を通じた持続可能な地域づくりの推進 食産業政策の学びと実践

講師：食産業学群 教授 作田竜一

「食」の観点から SDGs にアプローチすると目標達成に貢献するさまざまな要素があることに気づく。毎日の生活に不可欠な「食」を生産から消費までのフードシステムとして持続可能なものにするため、課題を見つけ、解決策を考えることが重要である。作田研究室では、持続可能な地域づくりを食の観点から実現する政策のあり方や推進方法、生産段階も含む食産業と障害者就労が共に活きる連携政策（農福連携）に関する研究に取り組み、地域の皆様とも一緒に実践している。



◆イネの収量構成要素 ～お米の生産量を増やすために～

講師：食産業学群 准教授 鳥羽大陽

お米の生産、いかにしてたくさんのお米を作るのか、その理解にはイネの収量構成要素を知ることが欠かせない。この動画では、「面積あたりもみ数」「一穂あたりの穂数」「登熟歩合」「千粒重」の4つの要素についてわかりやすく解説する。鳥羽研究室では、イネの収量構成要素を分析し、イネの持つポテンシャルをより引き出すことを目指し、品種改良・栽培技術の研究を行っている。



◆文学へのアプローチ

講師：基盤教育群 准教授 金井典子

本講座では、文学作品を読むプロセスについて紹介する。「ひっかかり」「違和感」を契機として、作品の周辺や作品の細部へ視点を移動することで読みが深まる。イギリス中世期の作品である『カンタベリー物語』から「バースのおかみの序」「バースのおかみの話」を題材に、読み方の展開例を示す。



これら7本の動画は令和7年5月より公開を開始し、その総再生回数は、2,000回を超えている（令和7年6月末日現在）。また、令和2年度から累計35本の動画を公開し、その総再生回数は、約35,000回にのぼっており、非常に注目度の高い企画となっている。

〈シーズ発信事業〉

「学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ」 「ビジネスマッチ東北 2024」へのブース出展

■ 学都「仙台・宮城」サイエンス・デイ

開催日：令和6年7月14日（日）

開催場所：東北大学川内キャンパス

内容：・事業構想学群 助教 薄井洋子

「仙台岩切、利府菅谷、七ヶ浜湊浜の摩崖仏を 3DCG 化し VR 観察を体験するブース」

・事業構想学群 教授 土岐謙次

「乾漆の力学的物性・デザイン性を体感するための座椅子体験やブローチ制作を体験できるブース」

・食産業学群 教授 金内誠

「麹菌の作り出す「酵素」で味噌や醤油が発酵する過程を、味噌玉を作って体験するブース」

科学や技術の“プロセス”を子どもから大人まで五感で感じられる場、として平成18年より東北大学川内キャンパスにおいて開催されている科学イベント。令和6年度は、いずれの出展においても出展者相互の審査によるサイエンス・ディアワードを受賞したほか、サイエンスデイオブザイヤー 2024 として、東北経済産業局長賞を土岐教授が、JST 理事長賞を金内教授が受賞した。



■ ビジネスマッチ東北 2024

開催日：令和6年11月14日（木）

開催場所：夢メッセみやぎ

内容：・事業構想学群 准教授 益山詠夢

「大型 3D プリント技術を用いて作る資源循環型社会の取り組み」

・食産業学群 教授 須田義人

「食肉の美味しさを含めた総合的な新指標の開発の取り組み」

・食産業学群 教授 西川正純

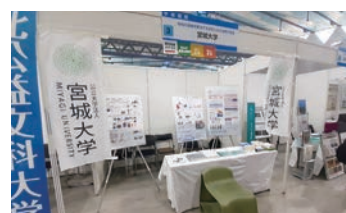
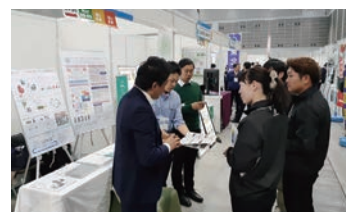
「クローバーウニの開発の取り組み」

・研究推進・地域未来共創センター

「本学の研究シーズ及び研究推進・地域未来共創センターの紹介」

東北地域におけるビジネスマッチングの創出を目的に平成19年から夢メッセみやぎにおいて開催されているマッチングイベント。10ジャンル542の企業・団体が出展。6,331人の来場者があり、本学ブースへは計52社（企業等33、官公庁5、学術機関3、財団等6、その他5）が来場した。

次年度以降もこのようなイベントを積極的に活用し、本学の研究シーズを社会にPRしていくとともに、将来の入学志願者確保や新たな共同研究・受託事業等の機会創出に結びつけていくこととしたい。



〈連携協定〉

宮城大学と関係機関との連携協力に関する協定

令和6年度は、公益財団法人イオンワンパーセントクラブ、県立広島大学の2つの機関と連携協定を締結し、宮城大学と関係機関との連携協力に関する締結数は35件となった。

■公益財団法人イオンワンパーセントクラブ

本学と公益財団法人イオンワンパーセントクラブは、次世代の育成を軸とした持続可能な社会の創出を目指すことなどを目的とした連携協定を締結した。両者の強みを発揮することにより、新たな形の産学の連携を図る。

協定名称：公益財団法人イオンワンパーセントクラブと公立大学法人宮城大学の連携協力に関する協定書

目的：互いに連携協力することにより、次世代の育成を軸とした持続可能な社会の創出を目指す

締結日：令和6年5月13日

連携事項：(1) 次世代の育成を軸とした持続可能な社会づくり・人づくりの推進に関すること

- (2) 宮城大学食産業学群附属坪沼農場を活用した食・農・環境に係る学びの場の創出による次世代を担う小・中学生の育成、及び学生、地域住民との交流等の活動の推進に関すること
- (3) 食・農・環境に係る調査・研究・教育に関すること
- (4) その他前条の目的を達成するために必要な事項と認められること



■県立広島大学

本学と県立広島大学は、それぞれが固有の特長を有する地域に立地する公立大学として、その強み・特色を最大限に活用し、単独大学では実現できない教育研究活動及び地域貢献活動を連携協力していく。

協定名称：宮城大学と県立広島大学との連携協力に関する協定書

目的：教育の質の保証と向上、地域社会の要請に応える人材育成を行う

連携事項：(1) 教育の質の向上に関すること

- (2) 教職員の学術研究に関すること
- (3) 教職員の資質向上に関すること
- (4) 地域社会を担う人材育成に関すること
- (5) 地域貢献活動に関すること
- (6) その他前条の目的を達成するために必要なこと

締結日：令和6年12月6日



令和6年度 研究推進・地域未来共創センター 活動実績

1. 運営委員会及びコーディネーター会議

- 第1回 2024年4月10日(水)
大和キャンパス 401 会議室 (オンライン開催)
- 第2回 2024年5月1日(水)
大和キャンパス 401 会議室 (オンライン開催)
- 第3回 2024年6月5日(水)
大和キャンパス 401 会議室 (オンライン開催)
- 第4回 2024年7月3日(水)
大和キャンパス 401 会議室 (オンライン開催)
- 第5回 2024年9月4日(水)
大和キャンパス 401 会議室 (オンライン開催)
- 第6回 2024年10月2日(水)
大和キャンパス 401 会議室 (オンライン開催)
- 第7回 2024年11月6日(水)
大和キャンパス 401 会議室 (オンライン開催)
- 第8回 2024年12月4日(水)
大和キャンパス 401 会議室 (オンライン開催)
- 第9回 2025年1月8日(水)
大和キャンパス 401 会議室 (オンライン開催)
- 第10回 2025年2月5日(水)
大和キャンパス応接会議室 (オンライン開催)
- 第11回 2025年3月5日(水)
大和キャンパス応接会議室 (オンライン開催)

2. 受託事業 [詳細は、06～11 ページ]

- 学術指導契約(仙台市産業振興事業団)
担当教職員: 食産業学群 教授 毛利哲
- 「令和6年度科学技術に関する調査(分析型調査)」(調査テーマ「フードテック」)(国立国会図書館)
担当教職員: 食産業学群 教授 石川伸一、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 庄子真樹
- 「イオン チアーズクラブ チアーズ農園」運営支援事業(公益財団法人イオンワンパーセントクラブ)
担当教職員: 食産業学群 教授 作田竜一、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 庄子真樹
- 令和6年度拠点形成ワークショップ支援委託(柴田町)
担当教職員: 事業構想学群 准教授 佐々木秀之、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 菅原心也
- 令和6年度産業デジタル専門人材育成業務(宮城県)
担当教職員: 事業構想学群 教授 中田千彦、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 中嶋紀世生

- 学術指導契約(有限会社まるしげ)
担当教職員: 食産業学群 教授 西川正純、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 中嶋紀世生
- 令和6年度流域を学ぶインタラクティブ教材検討・開発業務(公益財団法人河川財団)
研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 中嶋紀世生
- 学術指導契約(東北バイオフードリサイクル)
担当教職員: 食産業学群 教授 木村和彦、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 菅原心也
- 令和6年度みやぎ県民大学「学校等開放講座・大学開放講座」業務(宮城県教育庁)
担当教職員: 基盤教育群 教授 曾根洋明、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 菅原心也
- 学術指導契約(有限会社サロンド・シロー)
担当教職員: 事業構想学群 准教授 伊藤真市、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 庄子真樹
- 「農業をいかした高齢者の生きがいづくり、役割創出、社会貢献、社会参加に関する調査研究」における調査実施の委託(独立行政法人東京都健康長寿医療センター)
担当教職員: 食産業学群 教授 作田竜一、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 庄子真樹
- 令和6年度門前町活性化ワークショップ運営業務委託(塩竈市)
担当教職員: 事業構想学群 准教授 佐々木秀之、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 菅原心也
- 泉パークタウンにおける町内会運営のデジタル化検討支援業務(株式会社泉パークタウンサービス)
担当教職員: 事業構想学群 教授 太田賢、准教授 宮崎義久、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 菅原心也
- 令和6年度門前町活性化ワークショップ運営業務委託(塩竈市)
担当教職員: 事業構想学群 准教授 佐々木秀之、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 菅原心也
- 富谷市総合計画の策定に向けた市民ワークショップ開催支援業務(七十七リサーチ&コンサルティング株式会社)
担当教職員: 事業構想学群 准教授 石内鉄平、准教授 宮崎義久、助教 齊藤祐輔、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 菅原心也
- (旧) 十符の里プラザ跡地利活用検討ワークショップ開催支援業務業務委託(利府町)
担当教職員: 事業構想学群 准教授 佐々木秀之、助教 中

沢峻、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 菅原心也

- 令和5年度 KC みやぎ産学共同研究会企画運営業務「スジアオノリ陸上養殖の高収量化を可能にするストレス耐性優良品種の開発 (2)」(KC みやぎ)

担当教職員：食産業学群 教授 三上浩司

3. 受託研究等 [詳細は、12～13 ページ]

- 研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援 (国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST))
担当教職員：研究推進・地域未来共創センター長 風見正三 他、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 庄子真樹
- 研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援 (価値検証フィールドワーク・ユニット) (国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST))
担当教職員：事業構想学群 教授 中田千彦 他、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 庄子真樹
- 研究成果展開事業 大学発新産業創出プログラム 大学・エコシステム推進型 スタートアップ・エコシステム形成支援 (EDGE-PRIME Initiative) (国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST))
担当教職員：研究推進・地域未来共創センター長 風見正三 他、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 庄子真樹
- 大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム (国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST))
担当教職員：研究推進・地域未来共創センター長 風見正三 他、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 庄子真樹
- 大学発新産業創出基金事業 スタートアップ・エコシステム共創プログラム (GAP ファンド) 「メカノトランスダクションを活用した卵胞活性化による大量ウシ胚作出技術の実証」(国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST))
担当教職員：食産業学群 教授 小林仁、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 庄子真樹
- 研究成果展開事業 共創の場形成支援 (共創の場形成支援プログラム) 共創の場形成支援プログラム 育成型 (地域共創分野)「美食地政学に基づくグリーンジョブ

マーケットの醸成共創拠点」(国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST))

担当教職員：食産業学群 准教授 丹治朋子、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 庄子真樹

4. 連携事業 [詳細は、14 ページ]

- 大崎市岩出山森民酒造店利活用の提言・計画 (大崎市教育委員会)
担当教職員：事業構想学群 教授 平岡善浩、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 中嶋紀世生
- ペーパースラッジのコンクリートへの混和について (上山製紙株式会社、株式会社七十七銀行、西松建設株式会社ほか)
担当教職員：食産業学群 教授 北辻政文、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 菅原心也
- 令和5年度 泉・大学地域ネットワーク事業 (仙台市泉区)
担当教職員：事業構想学群 教授 平岡善浩
- 泉・大学連携地域づくり事業 (仙台市泉区)
担当教職員：事業構想学群 准教授 伊藤真市
- 泉パークタウン多世代交流拠点「寺岡 Knots」の利活用 (三菱地所株式会社)
担当教職員：事業構想学群 講師 高山純人
- 利府酵母による新商品開発 (利府町)
担当教職員：食産業学群 教授 金内誠、研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 中嶋紀世生

5. 公開講座・シンポジウム [詳細は、15～23 ページ]

- 令和6年度「宮城大学オンライン公開講座」(全7講座)
※YouTube による動画配信
- 「看護を学ぶ上で大切な「ケアの本質」を英語で探求してみよう」
・講師：看護学群 准教授 小松容子
- 「造血幹細胞移植の理解と看護 - 宮城骨髓バンクの活動を通して考える -」
・講師：看護学群 助教 阿部愛子
- 「地方創生なんて、大きなお世話だと思ってます」
・講師：事業構想学群 講師 高山純人
- 「公共施設の老朽化問題の現状 - 公共施設等総合管理計画から 10 年 -」
・講師：事業構想学群 准教授 上森貞之
- 「食を通じた持続可能な地域づくりの推進 食産業政策

の学びと実践」

- ・講師：食産業学群学群 教授 作田竜一

●「イネの収量構成要素 ～お米の生産量を増やすために～」

- ・講師：食産業学群 准教授 鳥羽太陽

●「文学へのアプローチ」

- ・講師：基盤教育群 准教授 金井典子

■シンポジウム・セミナー等

●宮城大学 研究・共創フォーラム

- ・令和6年8月9日(金)
- ・開催方法：ハイフレックス(対面及びZoomによる配信)
- ・会場：宮城大学大和キャンパス交流棟2階オープンスタジオ PLUS ULTRA-
- ・内容：研究・共創事例発表
- ・講師：看護学群 准教授 沢田淳子、准教授 霜山真
事業構想学群 准教授 佐々木秀之、准教授 益山
詠夢
食産業学群 教授 西川正純、教授 三上浩司
- ・参加人数：227人

●自治体向けセミナー「自治体政策の課題と展望」

- ・令和7年1月16日(木)
- ・会場：宮城大学大和キャンパス 交流等2階オープンスタジオ PLUS ULTRA-
- ・内容：(1)趣旨説明：研究推進・地域未来共創センター
コーディネーター 中嶋紀世生
(2)各教員からのテーマトーク：事業構想学群
教授 風見正三、教授 郷古雅春、教授 徳永
幸之、食産業学群 教授 西川正純
(3)クロストークセッション：「宮城県の自治
体制作の展望と目指すべき姿」
- ・参加人数：21人(8自治体)

●みやぎ食の絆シンポジウム2025「食品業界をめぐる様々な課題に立ち向かう商品開発」

- ・令和7年3月3日(金)
- ・開催方法：ハイフレックス(対面及びZoomによる配信)
- ・会場：フォレスト仙台 第1フォレストホール
- ・講師：食産業学群 教授 西川正純
- ・参加人数：45人

■学群企画公開講座

●看護学群企画公開講座「人生100年時代の『お口の健康』

- ー口から始まる全身の健康ー」
- ・令和7年2月15日(土)

- ・会場：JCHO 仙台病院

- ・講師：JCHO 仙台病院

認知症看護認定看護師 看護師長 佐藤育子 氏
主任栄養士(管理栄養士) 三浦恭子 氏
学長 佐々木啓一
看護学群 助教 成澤健

- ・参加人数：82人

●食産業学群企画公開講座「サステイナブルなフードサービス」

- ・令和7年2月19日(水)
- ・開催方法：対面
- ・会場：仙台市産業振興事業団 会議室 A
- ・講師：食産業学群 准教授 丹治朋子
- ・参加人数：20人

●基盤教育群企画公開講座「学ぼう英語のいろいろ」(全6回)

◆Yet Again, North American English Phrases You Never Learn at School. — Including a Bit of Indianan English This Year — (そのまた、学校では教わらない北米英語フレーズー今年はインディアナ州で話されている英語もちょっとー)

- ・令和6年10月19日(土)
- ・開催方法：オンライン配信(Zoom)
- ・講師：基盤教育群 教授 曾根洋明
- ・参加人数：28人

◆Reading simple poems in English (簡単な英詩を楽しむ)

- ・令和6年10月19日(土)
- ・開催方法：オンライン配信(Zoom)
- ・講師：基盤教育群 准教授 金井典子
- ・参加人数：24人

◆The American Cowboy: Blood, Love, and Rhetoric (Volume 4) (アメリカのカウボーイ：血、愛、そしてレトリック(第4章))

- ・令和6年10月26日(土)
- ・開催方法：対面
- ・会場：宮城大学大和キャンパス交流棟2階オープンスタジオ PLUS ULTRA-
- ・講師：基盤教育群 講師 マシューナール
- ・参加人数：25人

◆Storytelling in Communication (コミュニケーションにおけるストーリーテリング)

- ・令和6年10月26日(土)
- ・開催方法：対面
- ・会場：宮城大学大和キャンパス交流棟2階オープン

スタジオ PLUS ULTRA-

- ・講師：基盤教育群 教授 マーガレットチャン
- ・参加人数：31 人

◆What is Canadian English? (カナダ英語とは何ですか?)

- ・令和 6 年 11 月 16 日 (土)
- ・開催方法：オンライン配信 (Zoom)
- ・講師：基盤教育群 教授 マシューウィルソン
- ・参加人数：22 人

◆Cross-cultural Exchange and Self-esteem (異文化交流と自己肯定感)

- ・令和 6 年 11 月 16 日 (土)
- ・開催方法：オンライン配信 (Zoom)
- ・講師：基盤教育群 講師 佐藤麗
- ・参加人数：20 人

■大崎市・宮城大学移動開放講座 (全 5 回)

●コミュニティプランナー・プログラムによる地域人材育成の可能性

- ・令和 6 年 7 月 20 日 (土)
- ・講師：事業構想学群 准教授 佐々木秀之
- ・参加人数：39 人

●農と食のアイデアが形になるプロセス：東北地方から考えるイノベーション・マネジメント

- ・令和 6 年 8 月 10 日 (土)
- ・講師：食産業学群 助教 早川紘平
- ・参加人数：25 人

●「どうする家康」が触れなかった戦国時代末の東北・大崎地域

- ・令和 6 年 9 月 7 日 (土)
- ・講師：基盤教育群 教授 三好俊文
- ・参加人数：54 人

●脈拍と呼吸から見える自分の身体のコディション

- ・令和 6 年 9 月 21 日 (土)
- ・講師：看護学群 講師 金子健太郎
- ・参加人数：34 人

●大崎市まちづくり物語

- ・令和 6 年 10 月 5 日 (土)
- ・講師：事業構想学群 教授 風見正三
- ・参加人数：42 人

■看護人材育成・支援事業

- ・新人看護職員研修新任教育担当者研修 (全 4 回)
- ・新人訪問看護師育成研修 (全 2 回)

- ・看護研究指導者研修 (全 6 回)
- ・看護マネジメント研修 (全 3 回)
- ・新人看護職員として働く卒業生のための集い

6. シーズ発信事業等 [詳細は、24 ページ]

●「科学研究費獲得に向けた勉強会」

- ・令和 6 年 6 月 19 日 (水)
- ・開催方法：オンライン配信 (Zoom)
- ・講師：東北大学 大学院文学研究科 教授 齋藤智寛 氏
東北大学 大学院農学研究科 准教授 原健士朗 氏
- ・参加人数：30 人

●「スタートアップの創出に向けた学内勉強会」

- ・令和 6 年 11 月 27 日 (水)
- ・開催方法：ハイフレックス (対面及び Zoom による配信)
- ・講師：株式会社 ExtenD CEO (最高技術責任者) 大曲新矢 氏
研究推進・地域未来共創センター 特任助教 森山剛志
- ・参加人数：17 人

●「学郡「仙台・宮城」サイエンス・ディ 2024」

- ・令和 6 年 7 月 14 日 (日)
- ・会場：東北大学川内キャンパス
- ・講師：事業構想学群 助教 薄井洋子
事業構想学群 教授 土岐謙次
食産業学群 教授 金内誠

●「ビジネスマッチ東北 2024」

- ・令和 6 年 11 月 14 日 (木)
- ・会場：夢メッセみやぎ
- ・講師：事業構想学群 准教授 益山詠夢
食産業学群 教授 須田義人
食産業学群 教授 西川正純
研究推進・地域未来共創センター

7. 各種専門委員会・研修会等への派遣

- ・「柴田町住民自治によるまちづくり基本条例審議会 会長」研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 中嶋紀世生
- ・「複合生態フィールド教育研究センター共同利用委員会 委員」研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 中嶋紀世生
- ・「財団法人宮城県建築住宅センター 理事」研究推進・地

域未来共創センター コーディネーター 中嶋紀世生

- ・「仙台市 広瀬川創生プラン策定推進協議会委員」研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 中嶋紀世生
- ・「大和町地域でがんばる事業者応援補助金審査会委員」研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 中嶋紀世生
- ・「仙台市農業委員会委員」研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 中嶋紀世生
- ・「仙台市市民協働事業提案制度検討委員会」研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 中嶋紀世生
- ・「大崎市持続可能な地域自治に関する有識者会議委員」研究推進・地域未来共創センター コーディネーター 中嶋紀世生

8. 相談受付、自治体・企業等訪問

●相談受付件数

相 談 元	件 数
企 業	17
団 体	8
行 政	13
他 大 学	1
本 学 教 員	7
合 計	46

●訪問件数

訪 問 先	件 数
企 業	75
団 体	25
行 政	76
他 大 学	15
合 計	191

令和 6 年度 研究推進・地域未来共創センター 研究支援活動

当センターでは、研究者の多様な研究を推進するため、学内公募によって採択されたプロジェクトを学内研究費により助成している。また、公的研究費の獲得や民間企業との連携、知的財産化推進等をはじめ、さまざまな方面から研究の高度化をサポートし、研究成果を社会に還元することで新たな価値を創造し、未来社会に貢献することを目指している。

学内研究費

種 別	R6 実施件数
指定研究（本学の研究方針に合致する内容）	20 件
産学連携・地域貢献促進研究（地域社会のニーズに対応した研究テーマ、地域の企業等と連携して行う研究テーマ）	5 件
災害レジリエンス・震災復興特別研究（東日本大震災からの創造的復興、災害に対するレジリエンス向上に資する研究）	6 件
特任研究（研究の独創性・将来性・緊急性の観点で特に注力すべき研究）	7 件
国際研究費（外国の大学・研究機関等における研究活動に対する研究等）	2 件
合 計	40 件

外部研究費

種別	R6 獲得金額 (件数)	R5 獲得金額 (件数)	R4 獲得金額 (件数)	R3 獲得金額 (件数)
受託研究	113,931 千円 (24 件)	129,212 千円 (25 件)	106,158 千円 (27 件)	49,940 千円 (19 件)
共同研究	31,056 千円 (23 件)	25,350 千円 (24 件)	19,980 千円 (22 件)	17,449 千円 (22 件)
補助金事業	17,821 千円 (2 件)	19,520 千円 (5 件)	18,343 千円 (4 件)	13,017 千円 (3 件)
奨学寄附金	7,223 千円 (8 件)	8,880 千円 (12 件)	16,570 千円 (16 件)	24,031 千円 (20 件)
科学研究費補助金	59,015 千円 (113 件)	74,522 千円 (111 件)	54,622 千円 (108 件)	71,261 千円 (111 件)
合計	229,046 千円 (170 件)	257,485 千円 (177 件)	215,673 千円 (177 件)	175,698 千円 (175 件)

保有知的財産

発明の名称	共同出願者	職務発明者	特許番号	登録日
土壌改良材	JFE スチール株式会社	北辻 政文	第 5769920 号	2015.7.3
土壌改良材	JFE スチール株式会社	北辻 政文	第 5940701 号	2016.5.27
活魚用容器, 及び活魚の収容方法	積水化成成品工業株式会社	君塚 道史	第 6333022 号	2018.5.11
タコの飼育方法, タコ飼育用シェルタおよびタコの飼育システム	有限会社グルメイト、株式会社ホットランド、学校法人東海大学、国立大学法人東北大学	西川 正純	第 6470644 号	2019.1.25
鉄分供給容器	林明夫、吉村悦郎、株式会社アベゼン	北辻 政文	第 6851601 号	2021.3.12
ウニの飼育または養殖方法	国立大学法人九州大学	西川 正純	第 7249026 号	2023.3.22
カード及びその製造方法	(単独出願)	土岐 謙次	第 7256561 号	2023.4.4
タケノコの皮の抽出物を含む皮膚改善用経口組成物	伊豆食文化公園株式会社	西川 正純	第 7287614 号	2023.5.29
ウニ加工装置及びウニ加工品の製造方法	(単独出願)	西川 正純	第 7500061 号	2024.6.7
植物育成鉢	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	伊吹 竜太	第 7523047 号	2024.7.18

組織体制・構成員名簿

■ 研究推進・地域未来共創センター運営委員

令和7年7月末現在

委員名	所属・職名等	備考
佐々木 啓一	研究推進・地域未来共創センター長	宮城大学学長兼副学長事務取扱 (研究、産学地域連携担当)
千葉 章	副センター長(総括担当)	
庄子 真樹	副センター長(企画担当)	
森本 素子	副センター長(研究担当)	副学長兼食産業学群教授
澁田 一夫	副センター長(産学地域連携担当)・ 学群コーディネーター	事業構想学群教授
金子 さゆり	副センター長	看護学群教授
佐々木 秀之	副センター長	事業構想学群教授
金内 誠	副センター長(太白分室長)	食産業学群教授
仲宗根 卓	副センター長・学群コーディネーター	基盤教育群准教授
伊藤 佳美	学群コーディネーター	看護学群講師
小地沢 将之	学群コーディネーター	事業構想学群教授
中沢 峻	学群コーディネーター	事業構想学群助教
菊地 郁	学群コーディネーター	食産業学群教授
滝口 沙也加	学群コーディネーター	食産業学群准教授
中嶋 紀世生	コーディネーター	
菅原 心也	コーディネーター	

■ 研究推進・地域未来共創センター教職員

令和7年7月末現在

役職	氏名	所在地等
センター長	佐々木 啓一	〒981-3298 宮城県黒川郡大和町学苑 1-1 電 話：022-377-8319 F A X：022-377-8421 E-Mail：chiren-office@myu.ac.jp
副センター長(総括担当)	千葉 章	
副センター長(企画担当)	庄子 真樹	
主任主査(コーディネーター)	中嶋 紀世生	
主任主査(コーディネーター)	菅原 心也	
主任主査	岡崎 素子	
主任主査	竹澤 清香	
主任主査	岸根 大輔	
主事	高橋 美聡	
大学発新産業創出基金事業等 プログラム推進員	吉田 卓司	
研究・地域未来共創推進員	後藤 るみ	
研究・地域未来共創推進員	登坂 敦子	



宮城大学
MIYAGI UNIVERSITY



宮城大学 研究推進・地域未来共創センター

発行：2025 年 8 月 発行者：宮城大学 研究推進・地域未来共創センター

TEL：022-377-8319 FAX：022-377-8421 E-Mail：chiren-office@myu.ac.jp